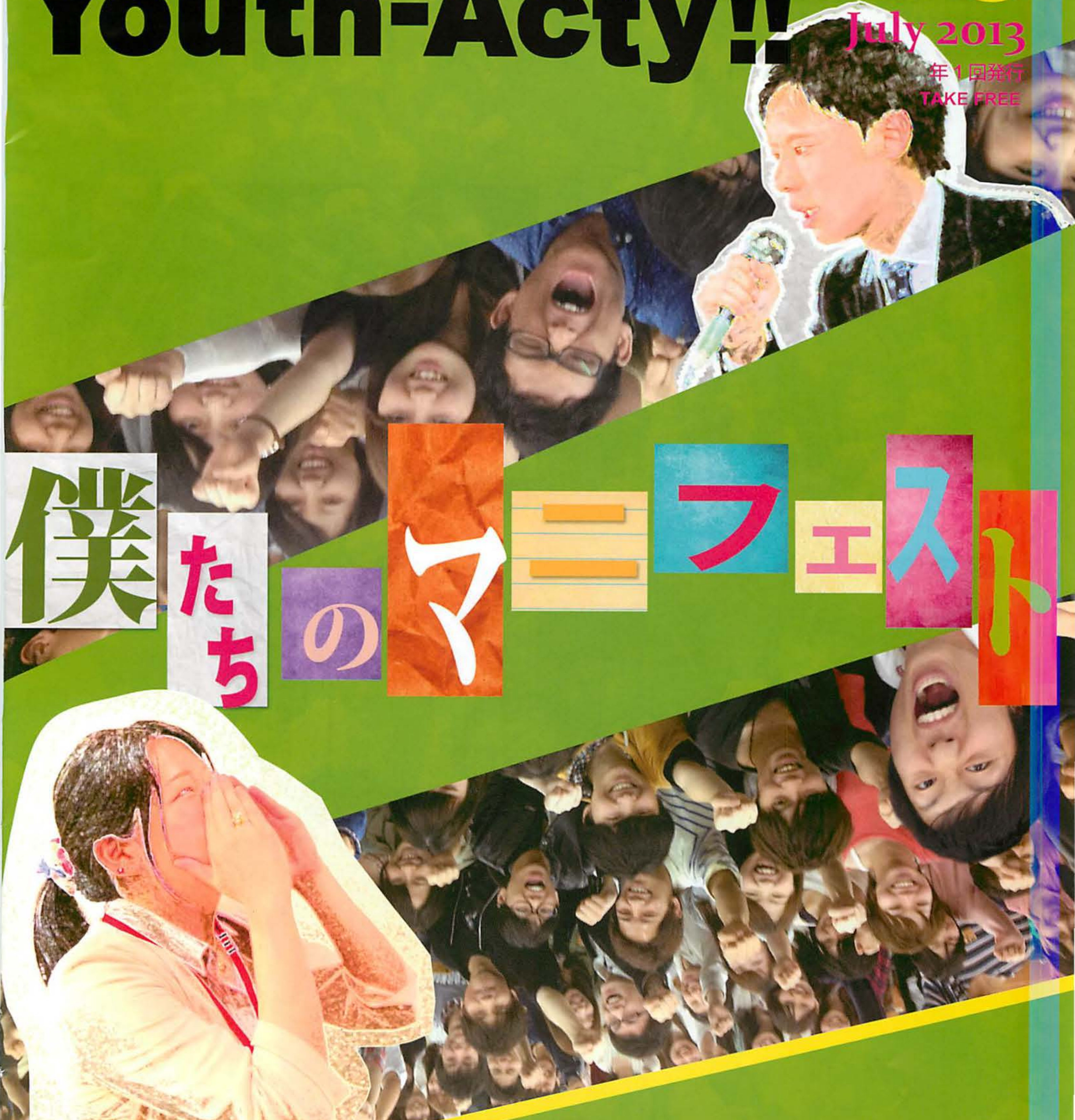
学生のボクらにできること発見ナビ。　「ユース・アクティ」

Youth-Acty!!

Vol.8
July 2013
年1回発行
TAKE FREE



僕たちのマニフェスト

今から、ここから。

Contents

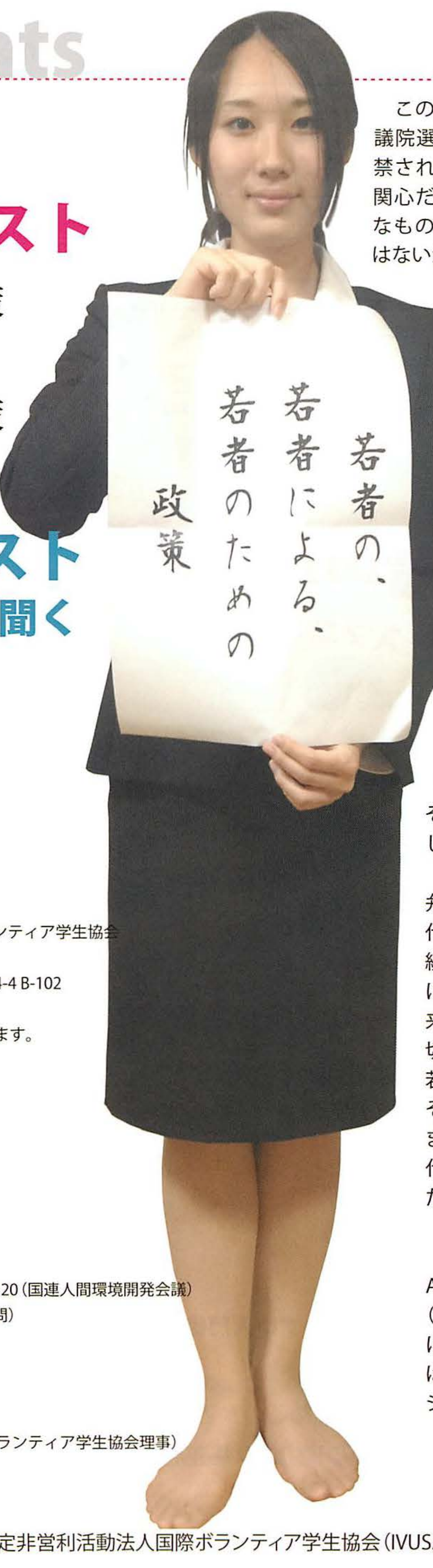
4 僕たちのマニフェスト

6 労働・雇用政策

10 政治参画政策

13 エネルギー政策

18 ワカモノマニフェスト 策定委員会に聞く



この号一が発行された直後の 7 月に参議院選挙が行われます。ネット選挙が解禁されるということで、今まで政治に無関心だった若い世代も、政治をより身近なものとして感じ、投票率も上がるのではないかということが期待されています。

日本の政治は「シルバー・デモクラシー」という言葉に象徴されるように、高齢者偏重の傾向がありました。『世代間格差って何だ』（PHP 新書）の序文では、霞が関の官僚の「どんなに不利益な政策を実施されても、一言の文句も言わない連中がいるんだ。それは若者さ」という言葉が紹介され、若者が社会に対して何も言わないことに対して警鐘を鳴らす人も増えてきました。政治とは利害が異なる多様な集団の交渉が本質である以上、若者が何も言わなければ、若者に不利な政策が取られるのは明らかです。そして、将来世代に不利な社会は決して持続可能ではありません。

だからこそ今回、若者の利害を代弁する政策を提言してみました。世代間対立を煽るのではなく、より持続可能な社会にシフトしていくためにはどのような政策が必要かを、将来世代として発信していくことが大切だと考えたらからです。もちろん、若者世代を代弁（そんなことはそもそも無理ですが）するものではありません。「たたき台」として若い世代が社会を考えるきっかけにしていただければ幸いです。

ちなみに、「Youth-Acty!!」の Acty は “Alternative Choice To You (Youth)”の略で、「あなた(ワカモノ)にオルタナティブな（“ふつう” とは違う）選択肢を！」というメッセージが込められています。

2013 年 6 月 25 日発行
発行　特定非営利活動法人国際ボランティア学生協会（IVUSA）
〒156-0051 東京都世田谷区宮坂 1-34-4 B-102
印刷　株式会社東京イデアフォース

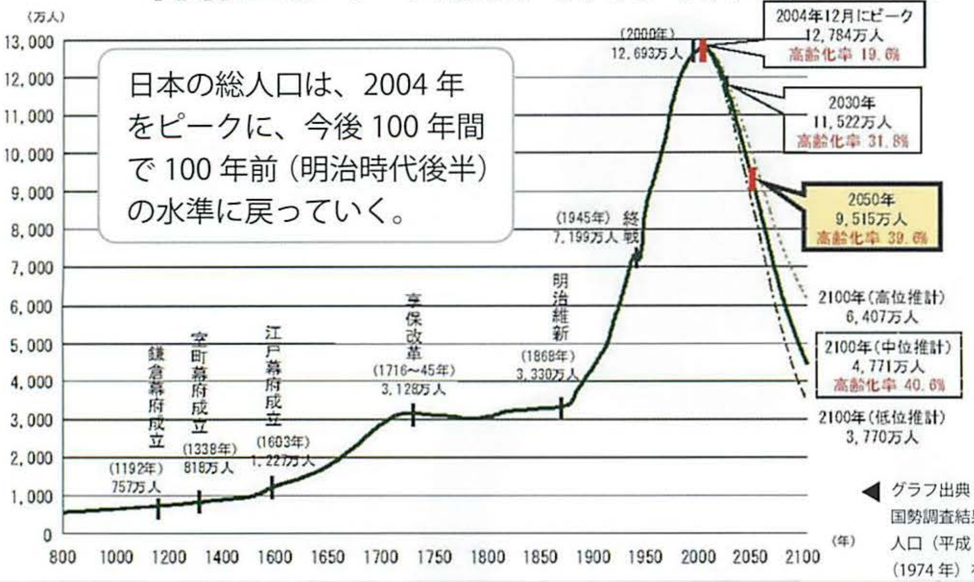
(C) 本誌記事の無断転載を固く禁じます。

お問い合わせ
TEL: 03-6751-2683
e-mail: ivusa-office@ivusa.com

STAFF
Publisher　下村 誠
Editor in Chief　伊藤 章
Editor（執筆担当）
【エネルギー】
福島 宏希（United Youth 代表、リオ＋20（国連人間環境開発会議）国内準備委員会委員・政府代表団顧問）
【政治参画】
藤井 ヴィルヘルム 昭剛（東京大学）
三崎 友衣奈（慶應義塾大学）
【労働・雇用】
伊藤 章（特定非営利活動法人国際ボランティア学生協会理事）
浅見 祐樹（法政大学）
Art Director　Rica

このユースマニフェストは、特定非営利活動法人国際ボランティア学生協会（IVUSA）の公式見解を示すものではありません。

右肩上がりの成長時代が終わり、はや 20 年。



◀ グラフ出典：総務省「国勢調査報告」、同「人口推計年報」、同「平成 12 年及び 17 年国勢調査結果による補間推計人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 18 年 12 月推計）」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974 年）をもとに、国土交通省国土計画局作成

人口も経済も成長することを前提として作られた社会の仕組みが、制度疲労を起こしていると言われて久しく、最近では生まれた時代によって大きな「格差」があることも指摘されています。

世代間の衡平性を実現するとともに、持続可能な社会の仕組みにシフトしていくためには何が必要なのでしょう？

「エネルギー」「雇用・労働」「政治参画」の 3 つの分野で「ユースマニフェスト」をまとめました。

若者の声を、もっと強く、社会へ

「ユースマニフェスト」で若者の意見を発信する

ブラック企業や正規・非正規雇用の格差がクローズアップされているけど、どのような「働き方」を選択していけばいいんだろう？

原発事故もあり、エネルギーの値段が高騰しているけど、これからのエネルギー政策はどうしたらいいんだろう？

若者の投票率は低いけど、若者の声をもっと社会や政治に反映させていくにはどうしたらいいんだろう？

世代間格差の分かりやすい入門書

「若者を殺すのは誰か」

『若者はなぜ 3 年で辞めるのか ?』の著者である城 繁幸氏が高齢世代と若者世代の間に存在する構造的な格差を訴えている

（扶桑社　2012 年 11 月発行）

2013年2月23日、24日と都内の大学で約80人が集まって、ユースマニフェスト策定のためのワークショップ「Beyond2013」を開催しました。主催したのはUnited Youth※1という日本の若者が共通の課題に対して協働して取り組むことができるプラットフォームを提供している団体です。

最初にオープニングシンポジウムを行い、その後「エネルギー」「雇用・労働」「政治参画」の3つに分かれて分科会を行い、マニフェストの草稿を作りました。そして、最後は実際に国会議員や区議会議員の先生との対話の場も設け、粗削りかもしれませんが、ユースマニフェストをぶつけてみました。

政治家も若い世代に無関心なのではなく、意見や考えを聞きたがっています。リアル・バーチャル問わずにどんどん発信していきましょう。

※1 United Youthの詳細は→ http://www.unitedyouthjapan.net/

ワカモノの政策立案の場 —Beyond2013—

政治家との対話集会の様子
右から福山哲郎・参議院議員、鈴木あやこ・江東区議会議員、柿沢未途・衆議院議員、福島宏希・United Youth代表

労働・雇用政策

若者の甘えなのか？
それとも労働市場の構造的問題なのか？

定年退職者の中で65歳までの就労を希望する従業員全員の雇用を企業に義務づける「改正高年齢者雇用安定法」が今年4月1日に施行されました。日本は、先進国の中でも最も正社員の解雇規制の厳しい国であり、その上65歳まで定年が延長されれば、企業は当然新規採用を抑えるようになるでしょう。

また近年、新興国との競争が激しくなり労働単価を抑える必要に駆られた企業は、非正規雇用者を増やして雇用の調整弁にしました。2008年のリーマンショックの際に起きた「派遣切り」にその構造が端的に表れています。

最も非正規雇用者が増えたのは若者層で、15歳～24歳男性で、1991年の21.4%から2011年には49.1%と2倍以上に割合が増えています（総務省・労働力調査）。

このように中高年の正社員の雇用が守られる一方で、若者世代の雇用が不安定になるという「世代間格差」が生じています（若者世代の失業率の高さは世界的な問題です）。

雇用が不安定になれば、結婚し子どもを生むことを躊躇する人が多くなり、非婚化・少子化の要因になっています。さらに親が引退し、介護などの問題が出てくれば、「貧困」という現実に直面することになります。

そして、正規雇用と非正規雇用の格差は、新卒で正社員になれなければ終わりというような過度なプレッシャーを若者に与えることになり、ライフコースの多様性を失わせているのが現状です。

【今の若者が置かれている状況】

■一旦、ドロップアウトした場合の再チャレンジが難しい

これまで若者は3月に学校を卒業し、4月1日に切れ目なく企業に入社するというのが一般的でした。その一方で、そのライフコースから外れてしまった（履歴書に空白がある）人が、企業の正社員になるのは簡単ではありません。

特にニート（NEET＝Not in Employment, Education or Training）という言葉は、「勤労意欲を無くした、甘えている若者」というような否定的なニュアンスで使われるようになっています（元々は価値中立的なイギリスの統計用語）。長引く不況を受けて、高齢者の雇用を守るために非正規雇用を増やしたという若年者労働市場の社会構造的な問題が、若者自身と（「甘やかしている」と言われている）その家族の問題にすり替えられています。

■正規雇用と非正規雇用の格差

正規雇用と非正規雇用は、法律で定義があるわけではなく、非正規雇用は契約社員やパートタイマー、アルバイト、派遣社員のように期間を定めた雇用契約であり、正規社員と比べて短い時間で働く社員を指す場合が多いです。一言で言えば、「期限が来たら首を切れる」のが非正規雇用労働者であると言えます。

若いうちはそれほど年収や保障の面で差があるわけではありませんが、年とともに開いていき、年収が50代前半では正規雇用の5割程度になります。

（内閣府ウェブサイト http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je06/06-3-1-02z.html より）

子どもの養育費や親の介護、自身の健康問題などを考えると、非常に厳しい現実があります。

■人材を使い捨てる「ブラック企業」の増

最近、注目されている所謂「ブラック企業」には明確な定義があるわけではありません。年間400件以上の若者の労働相談を行っているNPO法人POSSEの事務局長である川村遼平氏は、「長期雇用を匂わせているにもかかわらず、労務管理や雇用条件などが原因で多くの人にとって長年勤めることができない企業や法人」と定義しています。

企業が労働者の面倒を見る（終身雇用）ことのバーターとして、企業側には労働者に対し残業や転勤、配置転換などを命令する「指揮命令権」がかなり広く認められています。しかし、長く働けるような環境ではないにも関わらず（終身雇用する気がないにも関わらず）、指揮命令権を乱用するのがブラック企業というわけです。その意味では、ブラック企業は日本型雇用慣行の「鬼っ子」と言えます。

背景にある日本型雇用慣行の制度疲労

日本企業の雇用慣行の特徴として以下の4つを挙げることができます。

(1) 終身雇用（長期雇用）

学校を卒業してから新卒で企業に入社し、定年までずっと同じ企業に勤めることです。

(2) 年功序列型賃金

新卒の賃金は少ないけど、勤続年数が長くなればなるほど、賃金が右肩上がりで上がっていくことです。

(3) 新卒一括採用

卒業予定の学生を年度ごとに一括して求人し、在学中に内定を出します。どこで、どのような仕事をするかは入社した後で決まります。

(4) 企業別労働組合

企業ごとに労働組合が組織されていて、経営陣と協調的な労使関係を築いていることが多いです。

一言で言えば、「メンバーシップ」を重視し、企業自体が一つのコミュニティのようになって相互扶助的な要素も担っていくということです。そして、長期的な人間関係に支えられた仲間意識や協調性は、長らく日本企業の強みであると言われてきました。

しかし、今この日本型雇用慣行自体が難しくなっています。『労働、社会保障政策の転換を』（岩波ブックレット）には以下のように書かれています。

多くの若者は正社員として採用され、初任給は低くとも、やがて少しずつ昇進し、賃金も上がっていった。年功賃金のもとで、将来の生活設計も描くことができた。すべての労働者が定年までとはいかないとしても、長期の雇用保障が暗黙に了解されていた。

また、技能養成についても、日本は企業内で技能を養成することが基本であったので、企業外での社会的な技能訓練システムが不備であっても、多くの若者は技能を身につけることができた。

このように、これまで企業は社会保障的な役割も担ってきたわけであり、特に日本人男性の企業に対する依存度は非常に高いのです。しかし、企業もグローバル化による新興国との競争もあって余裕がなくなり、「メンバーシップ」を保障できる人が減っています。

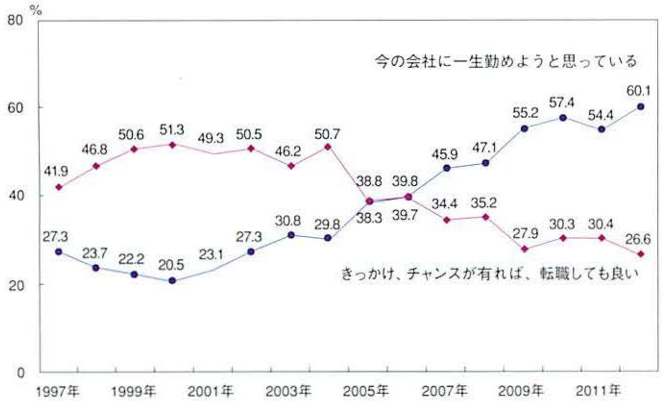
そして大学生や若者はその「狭き門」に向かって殺到するということになります。例えば、公益財団法人日本生産性本部が行った「2012年度新入社員春の意識調査」によると、転職についての考え方を問う設問で「今の会社に一生勤めようと思っている」と回答する割合は年々増加しており、2000年では20.5％ですが2012年では60.1％にのぼります。

（http://www.nli-research.co.jp/report/researchers_eye/2012/eye130227-2.html）

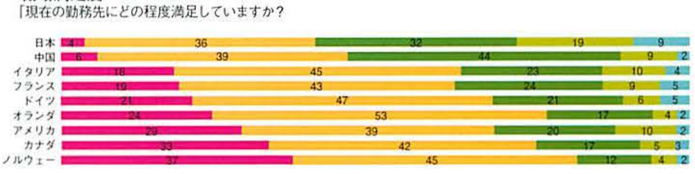
ただ、その一方で正社員になった人たちは今の境遇に満足しているかというと、グローバル平均で約70%の労働者が「現在の職場に満足」(「非常に満足」を含む)と回答しているのに対し、日本ではこの割合が40%と、調査対象となった各国の中で最も低い値となっています（「ランスタッド・ワークモニター」2010年より）。

人口が増加し、経済スケールが大きくなることを前提とした社会で生まれた日本型雇用慣行を、人口が減少する今後も維持するのは難しいでしょう。では、ではどのような転換が必要なのでしょうか？

できれば、今の会社に一生勤めたい。でも、今の会社には不満…。



公益財団法人日本生産性本部
「2012年度新入社員春の意識調査」より作成



「ランスタッド・ワークモニター」2010年より作成

私たちの提言
労働市場の流動化＋セーフティネット（ナショナル・ミニマム）*の整備を

①失業保険の拡充、社外での技能形成の場、普遍的な技能・職歴評価の仕組み（ジョブカード）などの整備

日本においては、同じ会社に長らく勤めていても、その「会社のプロ」になったとしても他の会社でも通用するような「営業のプロ」「経理のプロ」などになるのが難しいのが現状です。パソコンで例えれば、会社ごとにOS（オペレーション・システム）が違って、同じアプリケーションでも他では動かないというような事態になるわけです。

グローバル化が進み、今後ますます流動性の高い社会になっていく以上、転職を前提とした労働市場の整備が必要とされます。ブラック企業対策を考えても、背景には「今の会社をクビになったら、人生おしまいだ」というような強迫観念に似たものがあるわけですから、より転職しやすい環境を作ることで、ブラック企業にハマってしまった人が逃げ出しやすくなることができます。

②労働時間規制（上限の設定）

日本においては、労使が合意すれば残業時間をいくらでも延ばすことができます（これを労働基準法36条に基づいた協定なので、「36（さぶろく）協定」と言います）。

繁忙期は人を雇うのではなく、残業を増やすことでこれまで対応してきたわけですが、残業が常態化している会社が多い現在、労働時間の上限は明確な法律として規制することが、労働者の健康やワークライフバランスを守り、新規の雇用の創出に繋がります。

③産業構造の改革を妨げないように、雇用調整助成金制度の改善（廃止も含む）

雇用調整助成金とは「景気の変動、産業構造の変化その他の経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、その雇用する労働者を一時的に休業、教育訓練又は出向をさせた場合に、休業、教育訓練又は出向に係る手当若しくは賃金等の一部を助成」（厚生労働省ホームページより）するものです。

あくまで「一時しのぎ」的な意味が強いはずの雇用調整助成金が年間約6,000億円に上っています。「景気の変動や、産業構造の変化」は一時的なものではありません。特定の正社員だけを優遇するのではなく、これから就職する学生や現在失業している人たちにも開かれた公平な失業給付や職業訓練と言う形で幅広くサポートにシフトしていくべきです**。

マニフェスト作りの様子（2月23日・Beyond2013にて）

④女性の働きやすい環境つくり（保育所・託児所・学童の整備）

男女雇用機会均等法が制定されて2013年で41年が経ちました。日本の女性の大学進学・社会進出が進んでいると言われていますが、先日、イギリスの経済紙「エコノミスト」が発表した「先進国における女性の働きやすさランキング」によると、日本の女性の労働環境は26カ国中25位。多様な働き方を担保するためにも、女性が働きやすい環境を整備することは急務と言えるでしょう。

⑤キャリア教育の拡充とインターンやギャップイヤーなど社会体験の機会を若者に提供

社会人になること＝就職することではありません。会社で働くという以外の社会的な体験をする機会を提供することが必要です。

*ナショナル・ミニマムとは国家（政府）によって国民全員に保障されるべき最低限の公共サービス・社会保障のこと。

**日本の社会保障政策は高齢者向け支出が諸外国と比較しても突出して多い。また、経済協力開発機構（OECD）が加盟国の教育施策を分析した報告書「図表でみる教育2012」によると、日本は国内総生産（GDP）に占める教育機関への公的支出の割合が3.6％（09年）と、加盟国で比較可能な31カ国中最下位（最下位は3年連続）。

人生前半期への社会保障の配分を増やすことは、少子化対策や人材育成に繋がり、結果として税収を増やすというリターンが期待できる

日本のキャリア教育の第一人者
児美川 孝一郎・法政大学キャリアデザイン学部長に聞く

1986年、東京大学教育学部卒業。1993年、東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。1996年、法政大学文学部専任講師。1999年、同助教授。2003年、法政大学キャリアデザイン学部助教授。2007年より、現職。
主な著書に『若者とアイデンティティ』（法政大学出版局）、『権利としてのキャリア教育』（明石書店）、『若者はなぜ「就職」できなくなったのか』（日本図書センター）、『これが論点！就職問題』（編著 日本図書センター）など。

■若者は大企業志向なのか？

ここ10年くらいの若者と仕事に関する言説をふり返ると、「若者の就業意識が低い」ということが中心でした。それが、2008年のリーマンショックや派遣村に代表されるように、そもそも社会構造的な問題が大きいのではないかということが、クローズアップされるようになりました。若者バッシングではなく、若者のエンパワーメントが必要ではないかと言われるようになったのです。

ただ、その後巻き返しのように出てきたのが「企業と若者のミスマッチ論」です。これは、若者の大企業志向が強いのが問題であって、中小企業に目を向ければいくらでも就職先はあるというものです。しかし現実的には4倍強あった中小企業の求人倍率も今では2倍弱にまで落ち込んでいますし、ブラック企業のようなところも多いですから、企業ならどこでもいいというものではありません。

そもそも、若者の大企業志向が強いというのもウソで、学生は、大手の採用が終われば、中堅を受けますし、それでもダメならさらに中小企業を受けています。これはただ受ける順番が違うだけで、大企業志向が強いというわけではないんです。

■平成の働き方を作っていくしかない

今は高卒の求人も減っていて、1990年代最初には150万人を超えていたのが20～30万人になっています。高卒で就職口がないから大学に来るという人も現実的に多いわけです。このまま今後、雇用がどんどん減っていくかというと、まだできることはたくさんあります。

例えば、正社員がサービス残業をやめれば、その分雇用が生まれます。今は、企業が社員にサービス残業をさせて儲けているというのが現実なのです。そのためにも、労働の規制は強化すべきところは強化すべきですし、ブラック企業を市場から退出させる仕組みも必要でしょう。

また、今は大企業が莫大な利益を上げている一方で、中小企業にそのしわ寄せがいっています。中小企業にも利益を還元させる仕組みを作らないと、社会の中間層がぜい弱になり、格差が広がっていきます。

その一方で、大学を卒業してから定年まで40年以上あるのに、企業の平均寿命は30年と言われていますから、個人の就労期間の方が長くなります。つまり一回は転職する可能性が高いのに、その企業でしか通用しない特殊的な能力だけを伸ばしても仕方ないわけです。

そのためには、従来の「メンバーシップ型」の雇用だけではなく「ジョブ型」の雇用を創出して、労働市場の流動性を高めるということも必要でしょう。しかし、いきなりこれまでの解雇規制を撤廃したら、若者や弱い立場の人がさらに不利になる可能性が高いので、規制と緩和のバランスが求められます。

ただ、今の年配の世代にいきなり働き方を変えろと言っても、難しいので、若い世代の人たちが新しい働き方や生き方を作っていくしかないと思います。

■自己理解の前に社会理解

これまでも日本の大学や高校などの教育機関は、社会や職業との接続が弱かったのですが、それを企業が企業内教育で何とかしてくれていました。現在は、教育機関にもキャリア教育の強化が求められるようになってきましたが、自己理解や自己分析から入るものが多いです。

しかし、社会で働いた経験のない学生が自分を分析したとしても、ただ自分の過去の体験をふり返るだけでしょう。それよりも、現在の社会や産業界がどうなっていいて、企業の実態はどうなのかをまず知ることが大切です。今のキャリア教育では（就職活動もそうですが）、夢や将来やりたいことは聞きますが、現実を教えていないのは大きな問題だと思いますね。

もともと、自己理解・自己分析というのは転職を支援するキャリアコンサルティングから出てきたものです。すでに働いた経験があるということが前提なんですね。働いた経験がないのに、自分の強みと言ってもほとんど意味がないわけです。

それよりも社会の現実を知った上で、「総合職になったら、企業の言いなりで全国転勤があって大変だから、一般職にしてワークライフバランス重視でいこう」「企業にずっと勤める気はないけれど、いきなり起業するのも大変だから、数年間と決めて会社組織の中で仕事をおぼえ、人脈を作って起業しよう」など、自分のスタンスを考えて就職活動をする必要があります。

聞き手：浅見 祐樹（法政大学4年）

「僕たちは世界を変えることができない」のか？

政治参画政策

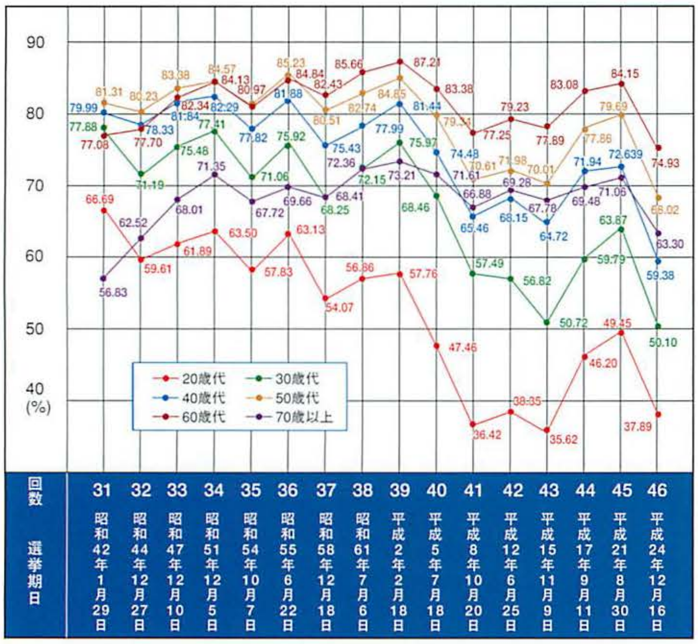
今の60歳以上と、20歳未満が政府から受け取る便益を比較すると、実に1億2000万円もの差があると言われています（*1）。

また、時間が経てば経つ程コストが高くなる気候変動問題を促進させる経済構造も将来世代への負担を高めています。

このような現状に対して、若者の意見が十分に反映されないのは、世代間格差を更に拡大させ、長期的に持続可能なシステムへの転換を妨げているのではないでしょうか。

【なぜ若者の意見が反映されないのか？】

若者の意見が政治に反映されない理由には大きく3つ考えられます。この問題はそれぞれが相互に関連しており、並行して解決してくことが必要です。



衆院議員総選挙年代別投票率の推移（明るい選挙推進委員会）

■投票率が低い

選挙における投票率が低いことは、必然的に若者が支持する政策を打ち出している政党・政治家が選ばれにくくなります。

投票率が低い理由は大きく2つに分けられるでしょう。

① 行く理由がない

投票に行くメリットを感じられない、自分たちが不利益を被っているという危機感が無い、更に言えば「無関心」であるということがあるでしょう。また、首相がコロコロ変わることに象徴されるように、政治家や政治に関する行動に失望していることも大きな要因として考えられます。

② 行くハードルが高い

これには、投票所の場所が分かり辛いことやアクセスが悪いこと、投票時間が短いことがあります。その他、投票所に実際に行かないと投票出来ないなど、投票方法の問題もあるでしょう。

有権者の世代別人口構成（『一票の重みの二つの格差
—地域間格差が助長する世代間格差—』ニッセイ基礎研究所）より作成

■票のウェイト（重さ）が軽い

「1票の格差」の問題が指摘される中、1票の価値が重いとされる高知県での20・30代の有権者数は全国平均と比べ低く、1票の価値が軽いとされる千葉県や東京都での若い世代の有権者は平均より高いのです（左図参照）。

票の重さが他の世代に比べ軽いことは、特に世代別に対立するような政策（社会保障）に関して、若者の意見を政治に十分に反映させづらくさせています。

*1 国民が生涯を通じて、政府に対してどれだけの負担をし、政府からどれだけの受益を得るかを比較した「世代会計」による試算。道路・ダムといった社会資本や、治安・国防、医療・介護といった公共サービスからの「受益」から、それらのサービスを供給するのに必要な税金、保険料といった「負担」を引いたもの。

参考：明治大学世代間政策研究所 (編). (2012)『20歳からの社会科』日本経済新聞出版社.

【世代間で「1票の格差」が生まれる理由】

少子高齢化で、有権者に占める若年層の割合か低いにも関わらず、一人一票の制度か維持されています。20、30歳代が有権者人口に占める割合が29.9%であるのに対し、40・50歳代は31.7%、60歳代以降は38.5%もの割合を占めています（人口推計（平成23年10月1日現在）総務省統計局）。

2010年の参議院選挙では島根県と神奈川県において、都市の人口密度と候補者の数により1票の格差が約5倍にもなりました。このような地域によって票の重さに違いが出る中で、若者は比較的一票が軽い地域に人口が多く集中し、1票の重い地域に少ないため、元々人口の少ない若い世代の声が、さらに政治に届きにくいという状況が生まれています。

イギリスのUK Youth Parliament(UKYP)の様子

■意見を集約し、発信する常設組織がないこと

各分野で各々の活動目的に合わせた意見を発信を行う団体は多いが、それらが一体となって政策提言することはありませんでした。また、政治家と実際にコンタクトしたり、意見を交換したりする場が不十分だったのも大きいでしょう。

海外では、若者による若者のための議会が存在する国・地域もあります。たとえば、イギリスのUK Youth Parliament(UKYP)では、11～18歳までの若者の代表者約600人がユース議会を作り、社会に声を届けるべく活動しています。主な活動内容はキャンペーンやプロジェクトの企画・実行、若者に関わる政策の決定者への訴えかけなどで、それを実行する若者議員は毎年投票によって選出されます。

私たちの提言
若者が声を上げることのできる場を

私たちが目指す社会

①若者の意見を代弁する政策決定者がいること

若者からの政治参画は、その存在を政策決定者に認知してもらい声を反映するにあたって非常に重要です。若者の意見が分からないために声が政策決定に反映されにくいという現状を変えるべきです。

②政治家と若者の間で恒常的に意見交換がなされていること

票の獲得を見込まれる世代のみを対象とした選挙活動や政策決定をするのではなく、将来を担う若者の意見を汲み取り、代弁できる政策決定者の存在は必要不可欠です。

③若者が積極的に政治に参画していること

上記のためには、若者の意見をはっきりと政策決定者に伝える場が必要です。若者と政治との接点をつくることで、若者にも政策決定者側にもメリットを産み出すことができます。

必要とされる対策

①投票率を向上させるための対策

若者の投票率を向上させるためには、投票に行く理由を作ることと、投票のハードルを下げる対策が必要となるでしょう。

・投票に行きたくなるように！

まずは、投票に行きたくなるような工夫が必要でしょう。若者の目を引きやすい著名人を起用した広報（例：東京都知事選におけるAKB48の起用など）や、キャンペーン化をして魅力的に見せることが効果的です。

何より早い段階から選挙教育を行い、選挙に行くのを「当たり前」にすることが重要です。例えば、修学旅行などの学校での決めごとを生徒が投票によって決めることや、模擬選挙を積極的に義務教育に取り入れて行くべきです。

また、公教育では偏りを恐れ選挙に触れない事が多いが、中立性を保ちつつ、もっと積極的に選挙教育をする努力がなされるべきでしょう。

・投票のハードルを下げる！

投票をしやすいシステムを作って行く必要があるでしょう。具体的には現在の投票所に加えて、駅前での投票の導入を提案します。

・転居に伴う住民票更新の簡略化（ネットでの更新手続き、大学入学時に義務づける）

実家を離れ、生活を始める若者の多くが、住民票を移動させていません。現行の制度下では住民票が無いところからの投票は、コストが高く、それを理由に投票を諦める人も多いのが現状です。

ネットで住民票を簡単に移動させるシステムや、大学入学時に住民票の移動を義務づけるなどの取り組みによって、投票率を向上させることができるでしょう。

②票の重さ（ウェイト）を高める対策

若者の意見に他の世代と同等の価値を与えるため、「世代別選挙区制」（*2）の導入を提案します。これは世代を代表する政治家が誕生するため、特に世代間で対立が生まれやすいアジェンダ（社会保障、環境など）については、衡平性を担保できます。

現在議論されている「ドメイン投票　」（*3）もありますが、親が自分の子どもの意見を反映させた投票を本当にするのか（できるのか）という問題に対して疑問があります。更なる研究を積み重ね、その効果が保障されれば、「ドメイン投票」も一つの対策として考えられます。

③意見を集約し、発信する常設組織を作るための対策

・社会問題に取り組む若者団体の連合を創設する。

若者としての意見を集約する施策として、社会問題に取り組んでいる団体の連合を創設します。その連合は、各々の団体の声を集約し、意見書を作成します。また、意見書に対する若者個人個人の意見を収集するため、　署名活動を行い、その結果を合わせて政治家に届けます。

その設立のために必要な物的・資金的支援を求めます。

・審議会に若者代表の席を設ける。

上記した連合の代表（もしくは担当者）が政策意思決定プロセスに参加できるよう、審議会での席を設けるべきです。

*2　東京大学の井堀利宏教授が提唱した制度。「有権者の世代」に応じて選挙区を設け、議席を配分した上でそれぞれの世代の代表を選出するもの。

*3 子どもにも選挙権を付与し、親か子どもの代理として投票する仕組みのこと。ハンガリーなどで導入の検討がされた。

マニフェスト作成に関わって

マニフェストを超えた視点が必要

マニフェスト自体に関しては、みんなで話し合った結果このような意見がまとまって良かったと思っています。ここではマニフェストにあがらなかった視点や実際の対策事例を紹介していきたいと思います。

まず、ここでの論点は世代間格差というところから出発していますが、世代という切り口だけでなく資産や所得に応じて社会保障を変えるという視点もあることを知っていただきたいです。おもに年金制度に関する議論ですが、世代別に負担を考えるのでなく、高齢者の時点で持っている資産や所得によって受ける保障が異なるべきという考え方も出てきています。これからはこのように「世代」を取り払った議論も活発になってくると思います。

また、マニフェストで挙げられていた対策ですが、実際に取り組み例がいくつかあります。今年の千葉市長選挙では、期日前投票が稲毛海岸駅のイオンショッピングセンターで投票可能になりました。また、昨年には富山県高岡市の知事選挙でも同じく期日前投票がイオンモールで実施されました。法律上の都合で期日前投票のみの措置となっていますが、自治体も段々と投票行動を促すための工夫を実践しているのが分かります。

政治自体への関心に関しては、インターネット選挙解禁が最近のニュースですね。

今年の夏の参院選以降の解禁となりますが、もちろん問題点も避けられないと思います。

それでも試行錯誤していく中で、候補者側も有権者側も上手くネットを使っていくようになればいいと思います。

これからの若者と政治

さて、それではこれからの若者の政治的関心や意見の表現はどうなっていくのでしょうか。ネットでの盛り上がりも含めて、これからは若い有権者の投票率が向上していくと思っています。これは社会の世代間の歪みから必然的に平等を叫ぶ声が出てくること、若者の意志の可視化という２つの要因が重なってくるからです。またこれを大きくするには意見をまとめる力が重要になってきます。数は問題ではなく、どう場を作るかによると思います。若者の意識や行動が変わっていけば、当然政治家側も無視できない存在になるでしょう。

声をあげていく際によく指摘されるのが、要求ばかりでは国はパンクしてしまう、ということです。しかし、私たちが要求しているのは若者にお金を割いてということではありません。限られた予算の中でお金の使い方をもっと将来世代にも配慮したものにしてほしい、ということです。

これからどんどんと影響力を増していく一方で、意見の内容や私たち自身の行動もより具体的にしていかないといけないですね。

原田 謙介（NPO法人YouthCreat代表）

東大在学時の2008年、「20代の投票率向上」を目指し学生団体「ivote」を結成。
各党国会議員と学生との飲み会を行う「居酒屋ivote」などを企画。
2012年3月に大学卒業後、「政治と若者をつなぐ」をコンセプトに活動を続ける。
2012年4月、インターネット選挙運動解禁を目指し「One Voice Campaign」を発起。
2013年1月NPO法人YouthCreate設立。
地方議員と若者の交流会「VotersBar」、行政などとのコラボレーションイベントなどを展開中。

経済効率性と持続可能性は トレードオフ（両立不可能か）なのか？

エネルギー政策

福島第一原発の事故は、これまでの日本のエネルギー需給、特に電力システムのあり方に大きな疑問符を投げかけました。エネルギー政策は莫大な投資を必要とするが故に、長期的な視点が不可欠です。

また、放射性廃棄物や気候変動は現在以上に将来世代への影響が大きく、これからの社会を担う若者が積極的にこの問題に関心を持ち、取り組む意義は大きいのです。

【今のエネルギーの状況（課題）】

■増え続けるエネルギー消費に対応し続けるのは不可能

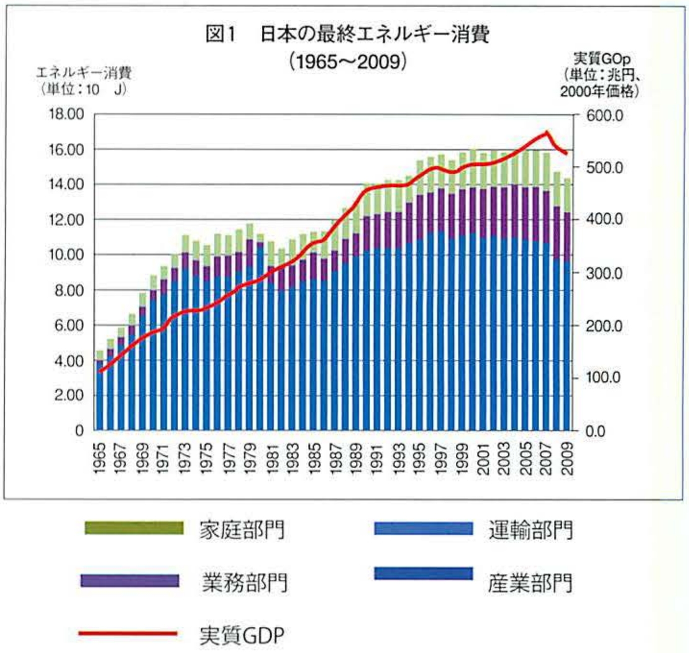
現在の経済構造は、エネルギーの大量生産・大量消費を前提としています。原子力発電のリスクやコスト、化石燃料の資源枯渇、気候変動などの問題をはらむ現在のエネルギー利用のあり方は持続可能でなく、将来世代に負担を残すものです。

■世代間衡平性が確保されていない

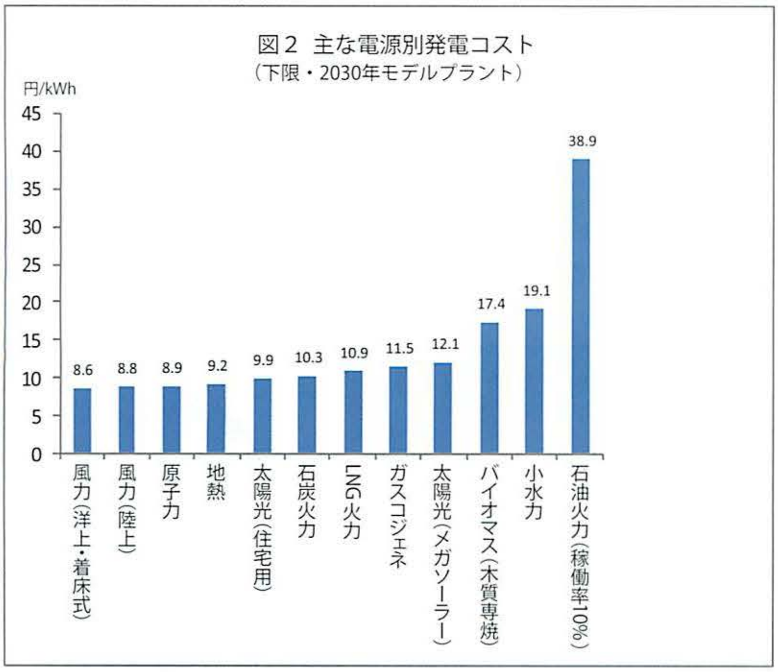
便益を享受する現在世代とリスクやコストを負担することになる将来世代の間に不衡平が生じています。しかし、これを是正するための機会が十分にありません。

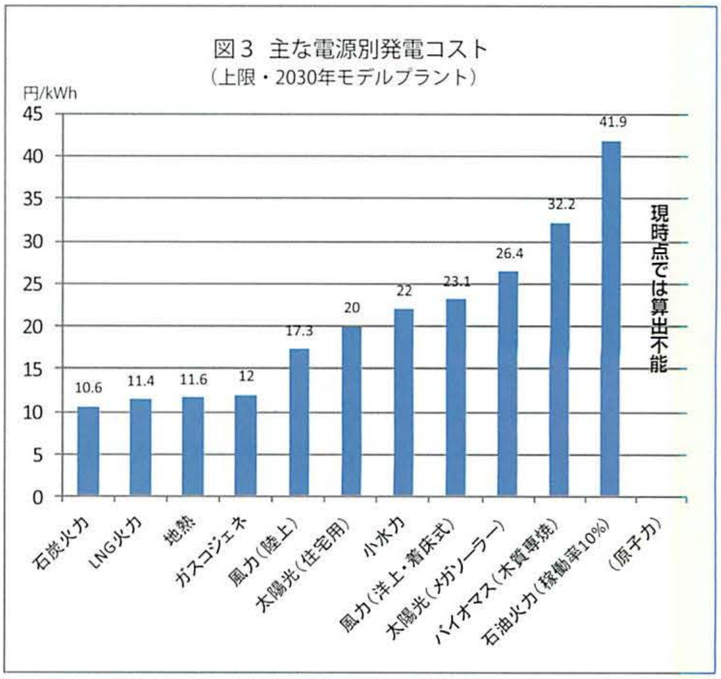
■エネルギーに関する情報への信頼の欠如と、自分で　　ことのできないエネルギー

エネルギー政策をめぐる情報への信頼が揺らいでおり、適切な情報をもとにエネルギー政策について自ら考え、選択することは難しいのが現状です。エネルギー政策の決定プロセスは透明でなく、エネルギー事業者の意向が強く反映され、電力自由化も進んでいません。



資源エネルギー庁「平成22年度エネルギーに関する年次報告」（エネルギー白書2011）より作成





エネルギー・環境会議 コスト等検証委員会
「コスト等検証委員会報告書」より作成

私たちの社会のあり方自体を問い直す必要がある

■増え続けるエネルギー消費に対応し続けるのは不可能

日本社会は高度経済成長期以降、大量生産・大量消費・大量廃棄、そしてその間を取り持つ大量流通を基調としてきました。

その結果、特に民生部門（家庭部門及び業務部門）において、快適さや利便性を求めるライフスタイルの普及等を背景に、1970年代から2000年代にかけてのエネルギー消費は2.4倍と著しく増加しました（図1）。産業部門も依然としてエネルギー消費の4割強を占め、最大の消費部門です。

エネルギーの大量生産・大量消費を基軸とした経済・社会システムを根本的に見直さない限り、エネルギー利用は持続可能になり得ません。

(1) 許容しがたい原子力発電のコストとリスク

東京電力福島第一原子力発電所事故後、事故の賠償等のために2013年2月時点で3兆2430億円の支援が政府より東京電力になされています（*1）。今後の賠償、除染、福島第一原発の廃炉にかかる最終的な費用などは見通せていませんが、数十兆円に及ぶと考えられており（*2）、これらは税金や電気料金という形で国民が負担するのです。

もちろん、放射能汚染の影響を受け生活が激変した多くの人たちの悲しみ、苦しみ、悩みは到底数字では表せないものです。加えて、事故後各発電源のコスト見直しが行われ、原子力発電のコスト優位性は以前よりも低いことが明らかとなりました（*3）。詳しくは図2・図3を参照ください。

そして、使用済み核燃料の処理問題は原発利用の最大のネックです。最初の原子力発電が日本で稼働してから40年以上経つ現在においても、発電に伴う核廃棄物の最終的な処分方法が決まる目途すら立っていません。

「超長期にわたる安全性と危険性の問題に対処するに当たっての、現時点での科学的知見の限界」に直面しているという指摘もあります（*4）。原発が生み出す核廃棄物は超長期的に社会へ経済的負担と放射能汚染リスクを負わせることになり、便益を得ることのない将来世代にも負担を強いることから、倫理的にも大きな問題をはらんでいます。

*1 時事通信「東電支援、総額3兆円超＝賠償増で7,000億円追加－政府」（2013年2月4日）
*2 エネルギー・環境会議 コスト等検証委員会「コスト等検証委員会報告書」（2011年12月19日）
*3 日本学術会議「回答 高レベル放射性廃棄物の処分について」（2012年9月11日）
*4 東洋経済ONLINE「八方塞がりの東京電力、現実味増す国有化」（2011年11月29日）
*5 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）「第4次評価報告書」（2007年11月）
*6 本間龍著「電通と原発報道」株式会社亜紀書房（2012年6月26日）

(2)化石燃料の資源枯渇

化石燃料は枯渇性資源であるため、将来世代は現在の私たちと同様の恩恵を享受することはできません。それにもかかわらず、化石燃料の利用を前提とする設備・インフラの撤収に係るコストは将来世代にとって負担となる可能性があります。

化石燃料への依存が続くことは省エネルギーや再生可能エネルギーの開発を遅らせ、将来世代の化石燃料枯渇リスクへの脆弱性を高めるのです。

(3)気候変動

火力発電を中心として、現在のエネルギー供給のあり方は温室効果ガスの排出により、気候変動に大きな影響を与えています。このままでは気候変動は危険な水準に達する見込み（*5）であり、将来世代は、現在世代よりも大きな気候変動の対策コストと被害コストを負担させられることになります。

■世代間衡平性が確保されていない

日本においては2012年夏の「国民的議論」のような市民の意見を政策に幅広く汲み取る仕組みが限られています。

特に若者の政策決定過程における参画の余地の少なさは、エネルギー政策に関する各種委員会・審議会のメンバーに若者が含まれていないことからも明らかです。

これらの結果、「将来世代の当事者」という視点を踏まえた意思決定が困難となり、世代間衡平性の確保を阻む要因の一つとなっています。

■エネルギーに関する情報への信頼の欠如と、自分で選ぶことのできないエネルギー

現行の電力システムは閉鎖的な場で作られ、電力業界やエネルギー多消費産業の意向が強く反映されています。電力会社は各メディアの大口スポンサーになってきたため、メディアは批判的な報道がしにくい状況が作られています(*6)。

結果として、市民がエネルギーに関する中立的な情報を得づらい環境がありました。さらに、現行の地域独占体制の電力システムは市民がエネルギーの選択ができない原因となっています。

私たちの提言
持続可能なエネルギー供給・需要システムへの転換が必要

(1) エネルギー需給における持続可能性の向上

原子力発電の縮小を補いつつ電力を供給し、なおかつ持続可能であるために、①消費電力の削減、②再生可能エネルギーの促進、③火力発電のCO2排出量の削減、④原子力発電の見直し、の4つを行う必要があります。

①消費電力の削減

- 熱を熱として利用することによる熱利用の効率化と、省エネへのインセンティブの創設を中心とした省エネ政策の推進（*7）。
- 節電をすることにより消費者がメリットを得る仕組みの導入（事業者・家庭へのエネルギー消費削減目標の設定、ピーク時の電力料金が高くなるなど節電が得になる料金制度の制定）

②再生可能エネルギーの促進

- 再生可能エネルギーは地域社会でオーナーシップを持った事業に対しての評価と税制優遇等の政策を導入する。
- 再生可能エネルギー導入・電力需給の安定化のための系統強化と透明性のあるルール設定を行う（*8）。

③火力発電によるCO2排出量の削減

- 石炭利用は、LNGと比較しCO2排出量が非常に多くなり（*9）、環境的価値を加味すると石炭よりLNGの方が安くなる傾向がある（*10）。環境価値を含めると石炭の優位性はないと考えられ、設備効率の向上とCO2回収技術の普及を進めつつ、段階的に利用を減少させていくべきである（＊11）。
- 地域レベルでのコジェネ（発電・熱利用）に対する固定価格買取・税制優遇制度の導入（*12）。

④原子力発電の見直し

- 代替エネルギーの開発可能性を踏まえ、2030年までに原発から撤退する。
- 核燃料サイクルから撤退し、使用済み核燃料は直接処分する。

(2)バランスのとれたエネルギー政策議論の場の提供

2012年夏、全国各地でエネルギー政策に関する国民的議論が行われたが、この議論の成果は政権交代により白紙撤回されました。しかし、その成果を否定するのであれば、2012年以上の国民的議論の機会が必要です。また、審議会の委員は若い世代や女性が極端に少なく、会全体のバランスを取るためにそれらの人の割合を増やす必要があります。

*7 東京都環境局ホームページ「熱は熱で」
*8 公益財団法人自然エネルギー財団「いますぐに「優先接続」の導入が必要である」（2013年２月25日）

(3)電力自由化・発送電分離の早期実現

電力自由化は2016年、発送電分離は2020年に実現するとした2013年4月2日の閣議決定に則り、地域独占体制を改め、早期に自由かつ民主的な電力市場を形成すべきです。

(4)福島原発事故の責任追及

東京電力福島第一原発事故から学べる教訓を最大限学び、責任の所在を明確にすることは、東日本大震災を生き抜いた私たちに与えられた責務です。そのためにも以下の三つのことが必要です。

①事故原因の継続的な追及

国会内に継続的な事故原因追求のための委員会を設置すべきである（*13）。

②原発の安全対策不徹底に関与した歴代の東京電力幹部、官僚、政治家の責任の追及

今回の事故は災害ではなく人災であったと国会事故調査委員会では結論付けている。事故原因を作った関係者の責任を追及すべきである。

③東京電力を破たん処理する

事故の責任を明確にし、原発事故の処理を国の責任で確実に進めていくためには、東京電力を破たん処理させることが必要不可欠である。

*9 特定非営利活動法人気候ネットワーク「841団体が「石炭火力発電の推進に反対する共同声明」を発表」（2013年３月21日）
*10 電気事業連合会ホームページ「各種電源別のライフサイクルCO2排出」
*11 環境省「火力発電の構成について参考資料５－１」
*12 インターテックリサーチ（株）「熱電併給／地域冷暖房に関する国別評価：デンマーク編」（2011年６月）
*13 第183回国会（2013年）において「衆議院原子力問題調査特別委員会」が設置されたが、これは常設の委員会ではない。

私たち若者が取るべきアクション

(1) 若者のエネルギー問題に関しての継続的な学習と意見発信

エネルギー問題に関して多くの若者が継続的に学習し、立場を越えて対話し、さらに考えを発信していく場を増やす。継続的かつ体系的に、全国で学習する機会を作り、かつ政府、企業、メディア等社会へ広く若者の考えを発信する。

(2) クリーンな発電事業・省エネ事業への参加・支援

地域レベル・国レベルの自然エネルギー利用促進に積極的に参加する。例として、通学している学校に対して自然エネルギー導入や省エネ設備導入促進を働き掛けたり、地域の市民発電にサークルやクラブごとに参加したりする。これらの動きを促進するための基盤整備を行う。

原発をなくしても大丈夫??

原発への依存を無くすと電力供給が不安定になり、かつ電気代上昇により経済に大きな影響を及ぼすと言われていますが、本当なのでしょうか?

■原発がないと電力供給は不安定化するか?

発電能力の絶対量では、現状の大飯原発の2基のみの稼働でも供給能力に問題はありません。2013年夏の予測では、仮に2010年並みの猛暑が再び訪れた場合でも、一年で最もエネルギーを使用する夏のピークをある程度余裕を持って乗り切れる見通しです(*14)。

このようなことが可能になった背景には、これまで休ませていた火力発電所(機)を動かしていること、電力会社間の電力融通を最大限活用すること、省エネが定着し始めていること、太陽光などの発電量が増えてきていることなどが影響しています。

各地で高効率の火力発電所の建設検討が始まっていることや、2012年7月に始まった「固定価格買取制度」が再生可能エネルギーの導入量の飛躍的な増加を引き起こしていることを鑑みるに、今後さらなる発電量の増加が望めるでしょう。

■火力発電を増やすことによる燃料費増加はどの程か?

近年、石油火力よりも安価で、CO2排出量を石油や石炭よりも低く抑えられるとされる天然ガス火力が火力発電の主力として注目されています。ただ、天然ガスは石炭よりも割高で、燃料費が課題となります。実際に、2010年には約3.5兆円だった天然ガス(LNG)輸入価格が、2012年には約6兆円にまで増えています(ただしこの数値には電力以外の需要も含まれます)(*15)。

しかし、LNG輸入価格を今後引き下げていくことは可能だという指摘も多くあります。これまで、電力向けの日本の燃料調達は、総括原価方式によって電気料金で調達コストが回収できました。また、電力業界に競争が無かったため、価格よりも安定供給を優先してきました。

例えば、日本の電力会社はこれまで国際市況と比較すると割高のLNGを長期契約で購入していました。しかし、LNGの契約内容の変更を行い、価格を引き下げることは可能です。

また、アメリカの安価なシェールガスの輸入が現実味を帯びてきています。アメリカのシェールガスの輸入が可能になると、LNG輸入にかかるコストは3割〜4割程度現在よりも下げられるとも言われています(*16)。

これら全てを考慮しても、原発をなくした場合の燃料調達コストは福島原発事故以前より上がるかもしれません。

しかし、脱原発を行う場合、原発の稼働、使用済み燃料の再処理、推進のための政策コスト等にかかる費用が削減され、合計で年間2兆6400億円の経費(電力会社、政府双方の経費の合計)が浮きます(*17)。加えて上記のような調達コスト引き下げの努力を積み重ねれば、電気料金値上げにつながるようなコスト増はほとんど抑えられるはずです。

「火力発電を増やすと燃料費が増え、電気料金値上げを招く」という意見は、これまでの電力消費量、燃料調達のあり方、原発前提の電力システムを変えないという考えに基づいています。私たちには新たな仕組み作りのためにできることがまだ多くあるはずです。

*14 総合資源・エネルギー調査会「2013年度夏季の電力需給見通しについて」(2013年4月7日)
*15 小菅努「米国の天然ガス価格が上昇し始めている 〜「シェール革命」第二幕〜」(2013年4月23日)
*16 橘川武郎「なぜ日本の天然ガスの価格は、アメリカの9倍も高いのか」(2012年7月6日)
*17 大島堅一「原発のコスト」岩波新書(2011年12月20日)

総合資源エネルギー調査会総合部会委員の辰巳 菊子氏に聞く

公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会（NACS）常任顧問
大阪出身。大学卒業後教職を経て1985年消費生活アドバイザー資格取得。1998年から2012年まで協会理事、環境委員長。現在、総合資源エネルギー調査会総合部会委員、再エネの調達価格等算定委員会委員、産業構造審議会、化学物質審議会などの委員も務める。エネルギー問題や省エネ・新エネ関連、3Rや環境コミュニケーションなどの分野で持続可能な暮らしに向けた様々な活動をしている。

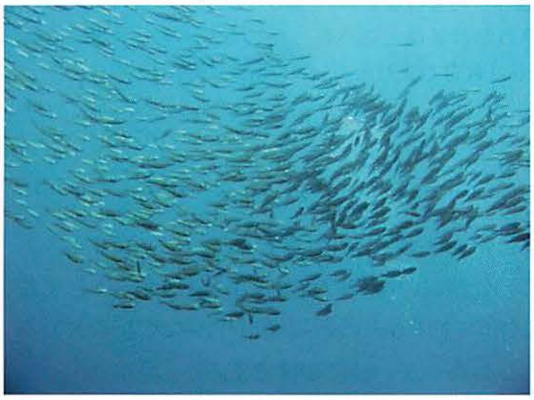
ユースマニフェストの意見には概ね賛成です。特に原発のコストについて、未だに多くの人たちは原発が安い電源だと思っているようです。しかし、これは本当でしょうか。このマニフェストにあるように、原発のコストはさらに見直される必要があると考えています。

世代間衡平性の確保という点で、若者が審議会のような政策決定に近い場に入って行くことは大切です。例えば2030年代の社会の中核は、今の20代の人たちだからです。どのように審議会の委員が決まるのかを知ることも必要です。特定の意見に偏り過ぎることがなく、バランスのとれた活動をする団体であったり、そのような発言ができる個人であったりすること。広いネットワークを持っていることもとても大切です。

そして、多くの人の声を代表している存在であるということも欠かせません。

若者のみなさんに期待することは、まず、エネルギーに関する受信（学習）と発信を継続して行ってもらうことですが、一方的な発信だけでは不十分です。異なる意見の人たちも含めての、交流・交換も進めてほしいですね。

また、学んだり考えたりする過程で分からないことは自分で抱え込まず、どんどん人と対話をしてほしいと思います。そして、自分の言葉で話すことが大切です。最後に、新たなエネルギーのあり方に進むための具体的な行動を、生活の場で、学生ならばキャンパスなどで積み重ねていくことが、ひいては大きな変革につながると思います。



一人ひとりの力は小さくても、団結することで大きな力になる。

様々な要因が複雑に絡み合っている現在の社会問題の解決には、分野を超えた協力が求められています。
United Youthは、この協働のプラットフォームを構築することで若者の力を結集させ、社会変革の起爆剤となることを目指します。

現在進行中のプロジェクト

【1】若者議会の設立
全国の若者の代表が集い、声を上げる場を作ります。そのために、①国内外の事例調査、②関係諸団体とのオープンミーティング、を行っていきます。若者議会によって、その時々の若者の考えをより効果的に社会へ発信させ、政策や企業等の行動に影響を及ぼすことを目指します。

【2】Webマッチングサービス
オンライン上で、ボランティアや社会活動に関心があるもののどうしていいか分からない個人と、人材や様々なリソースを募集する団体とをつなげるWebマッチングサービスを開発しています。このWebサービスではNPOの運営を簡素化する各種機能も搭載する予定です。

United Youthは10代～30代の学生や社会人で構成されるNPO（任意団体）です。若者の力で社会をよりよくしていきたい方、ぜひ私たちと一緒に活動しませんか？

【連絡先】
E-mail: unitedyouth.info@gmail.com
URL: http://www.unitedyouthjapan.net/
Twitter: @unitedyouth_jp

先駆けて世代間格差の克服に取り組んでいる

ワカモノマニフェスト策定委員会の
城 繁幸さん、高橋 亮平さん、小黒 一正さんに聞く

若者の視点から世代間における公平性と持続可能性を実現するためにはどのような政策が必要かを提言している「先行事例」にワカモノマニフェスト策定委員会があります。

2008年10月25日に開催されたシンポジウム、「世代間格差と若者政策」を機に、官僚、コンサルタント、研究者、NPO関係者、政治家らで結成されたワカモノマニフェスト策定委員会は、若者目線による世代間格差の克服を目指して活動しています。

労働・雇用問題、財政・社会保障問題、若者参画問題、家族・子育て・教育問題などの分野で第一線の専門家が提言しており、今回のユースマニフェスト作りにおいても議論のベースにさせていただきました。

委員会のメンバーである作家・人事コンサルタントの城 繁幸さんと、NPO代表理事・シンクタンク研究員の高橋 亮平さん、法政大学准教授の小黒 一正さんにお話を伺いました。特にBeyond2013では詳しく議論できなかった税と社会保障の問題について、小黒さんに詳しく解説していただきました。（聞き手：伊藤 章）

城 繁幸氏

人事コンサルタント、作家。1973年生まれ、東京大学法学部卒。富士通を経て04年独立。06年より㈱Joe'sLabo代表。各種企業、自治体向け人事制度アドバイザーのかたわら、雇用問題のスペシャリストとしてメディアにて発言。09年からは若者マニフェスト策定委員会の一員として、世代間格差問題にも取り組む。代表作『若者はなぜ3年で辞めるのか』（光文社新書）『3年で辞めた若者はどこへ行ったのか』（ちくま新書）『7割は課長にさえなれません』（PHP新書）等。

■新卒採用で人生が決まる？

私たちがこの委員会を立ち上げたのは2008年でした。あまりにも世代間の格差がひどく、それを是正していくために横の連携を作っていこうというのがきっかけです。選挙の前に私たちのマニフェストの発表とそれから見た各党のマニフェスト評価をしてきたのですが、認知度も高まってきまして、最近では毎回選挙の前にコメントを引用されるようになってきました。

私は、労働・雇用問題を担当していますが、必要とされる政策を一言で言えば、「労働市場の流動化」です。日本の労働・雇用慣行の特徴は、年功序列・終身雇用と、それに付随する新卒採用偏重にあります。この新卒採用に大学生活もその前の受験などもすべてが集約されていきます。そして、最初にうまくレールに乗れた人だけが安定した雇用を手に入れることができてきたわけです。

例えば、不況になった時、日本では正社員の解雇が非常に難しいですから、非正規雇用をカットするか、新卒採用を抑えることで対応しています。

民主党が公務員の人件費を2割削減するというマニフェストを実現する際に、公務員の既存の新規採用を4割カットしました。それでここ3年で約1万人の新規採用枠がなくなるという形で若い世代にしわ寄せがいったわけです。

■一石三鳥の政策

私たちはこのような不公平なことはやめ、今働いている人も、これから世の中に出る人も同じ土俵で競争させるようにしましょうということを提言しています。

具体的な政策については、ワカモノマニフェストを見ていただきたいのですが、労働市場が流動化することで、女性の社会進出も進むでしょうから、子どもを産んだ後も仕事に復帰しやすい環境になり、少子化対策にもなります。

また、斜陽産業から成長産業への労働者の移動も促進されるでしょうから、経済成長にも繋がるでしょう。ですから労働市場の流動化は、若者政策であるとともに一石三鳥の政策と言えます。

日本の正社員の解雇の難しさはOECD（経済開発協力機構）加盟国中第一位であり、ILO（国際労働機関）やOECDからもたびたび非正規雇用労働者との格差是正勧告を受けているのですが、最近、解雇規制を緩和する議論が政府内（産業競争力会議や規制改革会議など）でもされるようになってきました。昔と比べて議論の俎上に乗るだけでもずいぶん世論も変わってきましたね。

■労働市場改革が三本目の矢の「本丸」

アベノミクスは「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「成長戦略」といういわゆる「三本の矢」で成り立っています。

今のところ、金融政策においては期待をあおって、円安・株高に持って行っているのでうまくやっておられると思います。しかし、ホップ・ステップ・ジャンプで言えば、一番飛距離を稼ぐのはジャンプ＝三番目つまり「成長戦略」です。

自民党の中には古くからの公共事業のバラマキで成長させるという考え方の人がまだまだいますが、あくまで成長を妨げている規制をいかに緩和できるかが本丸なのです。

高橋 亮平氏

1976年生まれ
ワカモノ・マニフェスト策定委員
明治大学世代間政策研究所客員研究員
地方自治体公民連携研究財団客員研究員
NPO法人Rights代表理事
前市川市議。
前 松戸市政策担当官・審議監
テレビ朝日「朝まで生テレビ！」などに出演
AERA「日本を立て直す100人」に選ばれる
著書に『世代間格差ってなんだ』ほか

■世代として意見を発信していくことが必要

私は大学時代にNPO法人Rights（ライツ）という団体を立ち上げて、選挙権年齢の引き下げと政治教育の充実を目指した活動をしていました。しかし、社会を変えるためには、もう少し幅広く同世代の人を巻き込んで、世代として訴えていくことの必要性を感じていました。

2008年に『18歳が政治を変える! ユース・デモクラシーとポリティカル・リテラシーの構築』という本を出したのですが、これまで行ってきた選挙権年齢の引き下げと政治教育の充実に世代間格差を加えて三本柱で訴えました。この本を書いた小林 庸平くんと一緒に、イデオロギーに拘らず同世代を束ねて世代政策を作り、「若者のなにすごいね」ではなくて、他世代が「あなたたちの言っていることが正論です」と言ってもらえるような政策を社会に突きつけていきたいと考えたのがワカモノマニフェストを立ち上げたきっかけですね。

■しがらみがないからこそできること

私たちの最大の強みはしがらみがないということです。現実の政策決定のプロセスにおいては、しがらみが非常に大きな影響を及ぼしています。

政治家にしても官僚にしても、しがらみの中で理想と思われる政策からシフトしたことを進めるしかないわけです。ですから、フラットな立場で私たちは少なくても論理上、最も正論だと思われる政策を提示してきました。

また、我々の提示してきた社会問題だとか今後のシミュレーションについても、立ち上げた当初は「そんなことはあり得ない」という反応でした。例えば、消費税について私たちは「20～30%に上げないといけない」と提言していました。当時は「いや、8～10%くらいにすれば十分でしょう」という反応でしたが、最近では私たちの方が主流になりつつあります。

世代間格差は狭義で言えば、世代会計に代表されるように、受益と負担のバランスが世代によって1億円近い格差があるということですが、その周辺にも様々な格差があります。例えば城さんの言う労働・雇用の問題や子育て政策や教育の問題ですね。

日本は特に世代間格差が激しい国で、税による再分配で世代間格差が是正されるところか、拡大しています。その背景にあるのが「シルバー・デモクラシー」と言われる高齢者の声を過剰に政策に反映させている現状です。

それは若者の投票率の低さや少子化によって、若者の政治力がそもそも低いということも原因の一つです。ただ、未来志向で持続可能な社会システムに転換していくためには、長期的な視野で見ることができる若者の声を反映する民主主義の仕組みが必要です。

具体的には、①選挙によって若者の声を聞かせる、②若者の代表を政治の世界に送り込む、③若者が直接的に政策決定のプロセスに参画できる仕組み作り、④これらのことを行える若者を育成するための政治教育、の4つがあるでしょう。

■ネット選挙と憲法改正

ネット選挙解禁が選挙や民主主義を大きく変えるという論調もありますが、今でも選挙期間が始まる前は、ネットは自由に使えるわけですし、フェイスブックやツイッターを使うこともできるわけです。リアルタイムに反応を返すことができる（例えば、質問に対して候補者がすぐに答えられる）という以外はネット選挙で政治家側の行動が大きく変わるという物ではないように思います。

私はむしろ有権者の側がネットを使うことに大きな可能性があるのではないかと考えています。例えば、農業団体には政治力があるわけですが、農家の数がそんなに多いわけではありません。

でも、農家の数よりずっと多い若者の声を聞かずに、農家団体の声を聞くのは農家の人たちが「コンクリート化」されているからです。結束して、一つのことを要求しているから、政治家としても票になることが見えるわけですね。

それに対して若者の方は、政治家から見れば何を考えているか把握できないので、どうすれば票になるか分からないのです。でも今の時代、若者にコンクリート化しろといっても難しいので、「こんにゃく化」もしくは「飲むゼリー化」してもらって、ふにゃふにゃだけど、形はあるというように「見える化」することが重要なのです。

自分たちの思考や行動をネット上に氾濫させることで、どういうところに形があるのかを政治家や官僚、行政に見せることに意味があるのではないでしょうか。

ですから、政治家にネットを使ってくださいと言うよりは、同世代の若者にネットを使って発信しましょうという運動を起こす方が有益かなと思います。

また、憲法改正が今後の争点になりそうな情勢です。国民が一番注目しなければいけない問題で、9条改正も含めて自分たちに大きな影響があるかもしれないわけですから、若い世代の政治参画を促さざるを得ないわけで、それぞれのイデオロギーの問題は別として、若者参画の面ではチャンスとも言えるでしょう。

小黒 一正氏

法政大学経済学部准教授

1974年生まれ。京都大学理学部卒業、一橋大学大学院経済学研究科博士課程修了（経済学博士）。大蔵省（現財務省）入省後、財務省財務総合政策研究所主任研究官、一橋大学経済研究所准教授などを経て、2013年4月から現職。経済産業研究所コンサルティングフェロー。専門は公共経済学。
現在は、世代間衡平や財政・社会保障を中心に研究している。主な著書に『2020年、日本が破綻する日 - 危機脱却の再生プラン -』（日本経済新聞出版社）、『日本破綻を防ぐ2つのプラン』（日本経済新聞出版社）、『人口減少社会の社会保障制度改革の研究』（中央経済社）等がある。

世代間格差の象徴とも言える社会保障における給付と負担の格差はなぜ生まれるのか？

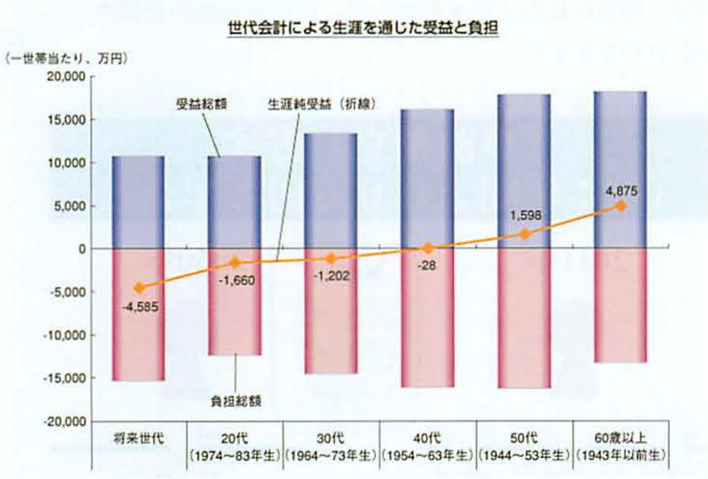
2012年に消費税増税を含む社会保障・税一体改革関連法案が成立し、消費税率が2014年4月に8%、2015年10月に10%に引き上げられることが決まりました。その増税の背景にあるのが、急速な少子高齢化で社会保障費が急増する一方で、税収は増えていないという状況があります。

社会保障というのは、具体的には社会保険（医療、年金、雇用、災害補償、介護）、児童手当、公的扶助、社会福祉、公衆衛生、戦争犠牲者援護などのことです（『知恵蔵2013』より）。

この社会保障は、世代によって給付（受益）と負担のバランスに大きな格差があり、世代間格差の代表的な問題と言われています。この問題に詳しい法政大学の小黒 一正准教授にお話をお伺いしました。

Q.社会保障分野における世代間格差はなぜ発生するのでしょうか？

一生の間に払う税金・社会保険料などの負担額と、年金・医療保険・補助金の給付などの受益額の差額を世代別に算出する「世代会計」という考え方があります。2005年に内閣府が出した「経済・財政白書」によると、1943年以前に生まれた高齢世代は払った額よりも貰える額の方が5,000万円くらい多いのに対し、1984年以降に生まれた将来世代は払う額の方が4,600円くらい多く、その間に1億円近い格差があります。



内閣府「経済・財政白書」（2005年より）

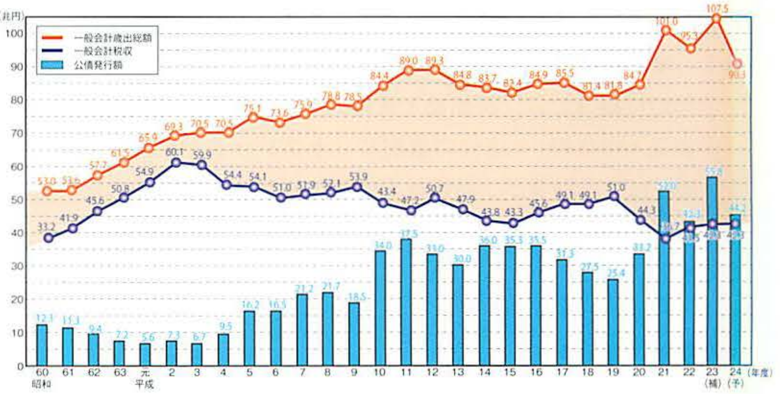
なぜ、このような格差が生じるのかというと、現在の日本の社会保障（とくに年金・医療・介護）が、働いている現役世代がリタイアした高齢者を支えるという「賦課方式」という形を取っているからです。

年金が分かりやすいのですが、企業で働いていると給料から厚生年金が天引きされます。これは、自分が将来もらうために積み立てているのではなく、今の高齢者に払う年金の原資になっているわけです。このような賦課方式は、物価や金利などの経済の変動に対応しやすい反面、少子化で支える現役世代が減って、高齢化で支えないといけない高齢者世代が増えれば、現役世代の負担は重くなっていきます。

Q.このままいくと、日本の社会保障制度はどうなってしまうのでしょうか？

現在、年金・医療・介護などの社会保障給付が年間約110兆円ありますが、うち約70兆円を保険料収入や資産収益で賄い、不足分の約40兆円を公費（税金や借金）で賄っているという状況です。高齢化に伴い、この公費の支出は毎年1兆円以上ずつ増えていきます。

日本の国の税収は約40兆円で、歳出が90兆円強。税収が歳出の半分を下回るという事態に陥っています。国の借金（政府債務）は1,000兆円に迫っており、GDP比で言えば200％で、第二次世界大戦末期と同じ水準です。

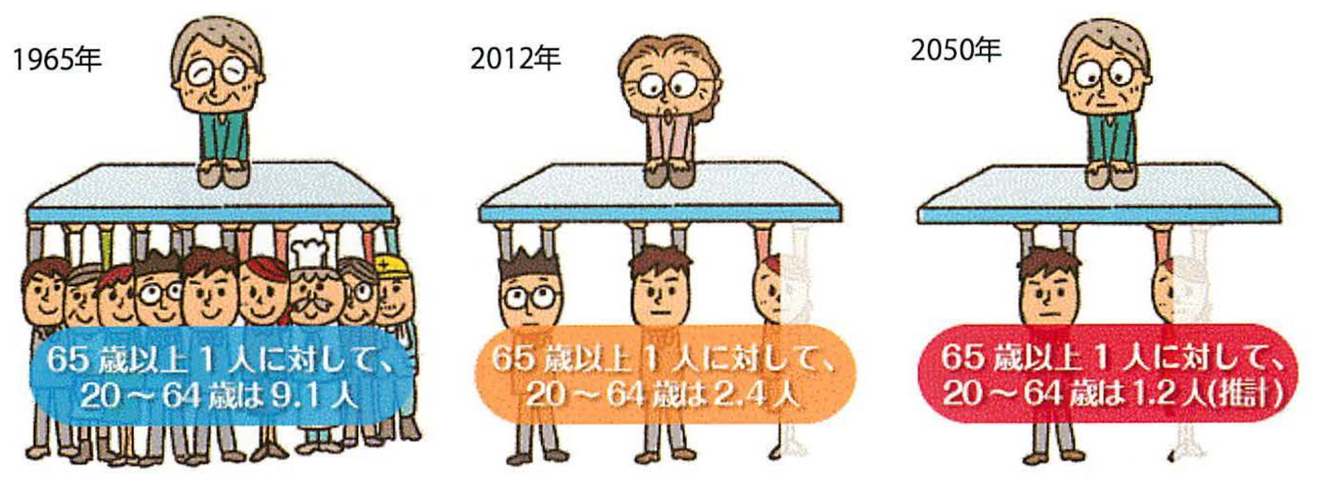


財務省ホームページより

http://www.mof.go.jp/tax_policy/publication/brochure/zeisei24/03.htm

米国のアトランタ連邦準備銀行のR・アントン・ブラウン氏の研究によると、財政安定化のために2017年に一気に消費税を増税する場合、最終税率は33％になると推計しています。さらに増税を5年遅らせて22年とする場合、最終税率は37.5％に上昇するとしています。つまり、1年の改革の先送りで財政安定化に必要な税率は1％上昇することになります。

これは「改革の先送りコスト」で、引き上げ時期を遅らせるほど最終税率は上昇し、若い世代や将来世代の負担を高めることを意味します。



1965年当時の日本は、高齢者1人を現役世代（20～64歳）約9人で支える「胴上げ」型の社会でした。しかし、出生数の減少により、2012年の現在では、高齢者１人を現役世代3人弱で支える「騎馬戦」型の社会になっています。さらに、今後も支え手の減少は続き、2050年には、高齢者１人をほぼ1人の現役世代が支える「肩車」型の社会になることが見込まれます。

政府広報オンラインより　http://www.gov-online.go.jp/tokusyu/201208/naze/henka.html

私と一橋大学の小林慶一郎教授の試算でも、2050年頃の消費税率は約31％となっています。つまり、社会保障費を抑制しない場合、消費税率は10％では不十分であり、それ以上の税率に引き上げないと、日本の財政は持続不可能であり、現行の社会保障制度は維持できません。

Q.具体的にどのような改革が必要なのでしょうか？

現在のように社会保障の給付水準が負担を上回る状況のままでは制度が維持できないわけですが、どう改革していくかについて最初に議論しないといけないのは、「給付水準と同レベルの負担」を前提に、給付水準と負担をセットで全体の枠組みを決めることです。テクニカルな年金の制度設計などはその後の話です。

全体の枠組みには「高福祉・高負担」「低福祉・低負担」「中福祉・中負担」の3つの選択肢（オプション）があります。現在は、高齢者が「高福祉・低負担」となっているのに対し、若者が「低福祉・高負担」となる可能性が極めて高いのです。

①高福祉・高負担

先ほども述べましたが、現在の社会保障制度（給付水準）を維持しようと思ったら、消費税の最終税率は30％になる可能性が高いでしょう。

②小福祉・小負担

今回の5％の消費税増税以上のことを行わない（小負担）場合、財政安定に必要となる最終的な歳出削減の幅を試算する必要があります。アバウトですが、消費税率約20％分に相当する50兆円程度の歳出削減が必要だと考えられます。当然、社会保障給付における公費を大幅に削減することになるでしょう。

③中福祉・中負担

この場合でも、消費税率は20％超となる可能性が高いでしょう。欧州の付加価値税の平均は20％で、スウェーデンは25％、英国・フランス・ドイツは約20％です。

そして歳出カットも必要となるでしょう。年金支給開始年齢の引き上げ、年金課税の強化、医療・介護保険の自己負担引き上げなど抜本的な社会保障改革も同時に推進し、社会保障費の自然増を抑制する必要があります。

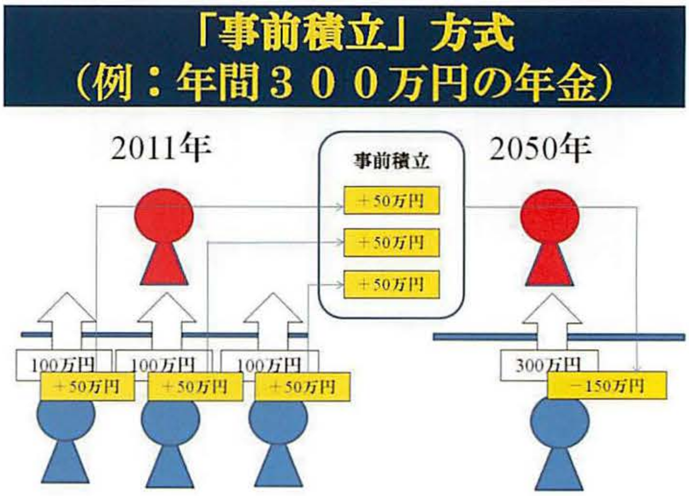
現実的には②の小福祉・小負担は難しいでしょう。①の高福祉・高負担を選択する場合、政治的影響力の強い高齢者世代が増税を先送りにして、将来世代に負担を押し付ける可能性が高いため、望ましくありません。

となると、③の中福祉・中負担が選択肢として残ります。つまり増税と社会保障費の抑制の両方が必要というわけですね。

Q.具体的にはどのような政策が必要なのでしょうか？

必要な政策は、大きく分けて「賦課方式から『事前積立』方式への転換」と「社会保障予算のハード化」の二つです。これはかなり専門的な話なので難しいかもしれませんが、なるべく簡単に説明します。

まず「事前積立」ですが、高齢者一人当たりの社会保障給付を固定すると、高齢化の進展に伴い、現役世代の負担（保険料）は増加していきます。ですが、予め高齢化の進展に備え、今から追加的負担を課し、その分を貯蓄（事前積立）しておけば、将来の負担上昇を抑制して、世代間の負担を標準化することができます。



言わば、現在の現役世代と将来世代の給付と負担の格差をならしていくということです。当然、現在の高齢者の**「給付>負担」**の状況は変わっていませんから、年金課税も必要になってくるでしょうし、年金給付年齢の引き上げも検討しなければいけません。

さらに詳しく事前積立方式について知りたい方は、
下記の書籍やウェブサイトを参照ください。
『世代間格差ってなんだ』（PHP新書）
http://agora-web.jp/archives/1436475.html

次に「社会保障予算のハード化」ですが、現在、社会保障の財源は社会保険料や公費負担などで賄われています。そのため、少子高齢化によって社会保障の給付額が増加していくと、自動的に公費負担も膨張せざるを得ません。

しかも、一般会計から投入される公費負担の財源は消費税などの租税だけでなく、国の借金である国債も含まれています。つまり、社会保障のために借金をしているのです。

また、将来の経済成長につながる教育、公共投資、地方交付税交付金といった社会保障以外の予算を削減することで捻出した財源もあり、ここにも将来世代へのツケの先送りという要素があります。

当然、新たな財源が必要となれば、「どれだけ借金をするのか」「何を削って社会保障に回すのか」という政治的な対立を招くことになるでしょう。

ですから、社会保障の負担水準を賄う「ベース財源」（国債は除く）を明確にする（法律で「社会保障はこれを財源にする」と決めておく）ことが必要です。ベース財源は社会保障のみに使う財源として固定化し、ほかの財源から隔離するわけです。これを「ハード化」と言います。

また、社会保障の受益と負担の調整は、政治から独立した機関（例：世代間公平委員会）を設置し、そこが担うようにします。

受益水準が決定すると半ば自動的に負担水準がベース財源によって調整されるわけですから、社会保障システムそのものが安定するはずです。自分たちがいくら払い、いくら受け取れるのかという目処が立つので、現役世代と老齢世代の双方が、安心して生涯の生活設計を組立てることもできるでしょう。

Q.社会保障の制度改革において政治が担わないといない役割は何なのでしょうか？

一言で言えば、全体の枠組みを議論し、政治がその選択をすることです。細部の議論も重要ですが、最初にまず全体の枠組みを決めて、強く実行していくこと（全体最適）が求められています。それは縦割り構造で、部分最適を志向する省庁（官僚）では担うことができない役割なのです。

もちろん選択には、「将来世代の負担の限界も直視し、できるだけ世代内で困った人を困っていない人が助ける」という哲学が重要であることは言うまでもありません。

今こそ、政治は「何が受け入れられやすいかではなく、何が正しいかを考えなければならない」（ドラッカー著『経営者の条件』）のです。

2012年12月の衆議院選挙前に行った模擬投票イベント「ぬけがけワカモノ総選挙」（11月30日　東洋大学白山キャンパスで実施）の様子。左から、城さん、高橋さん、公明党の西田まこと参議院議員、小黒さん。イベントにはみんなの党の柿澤未途衆議院議員も参加されました。

中国語　韓国語

クラスレッスン
2名～6名の少人数制ですので、きめ細かい授業が行えます。

プライベートレッスン
一対一でじっくりと「わかる」「使える」実践的なスキルを身につけます。

企業派遣
ご要望を調査し、目標に向けたオリジナルカリキュラムを作成。

表参道から徒歩5分
学校や会社のあとにも通える便利な立地です。

無料体験受付中！

AIEI 青山国際教育学院

TEL：03-3403-1901　青山国際　検索

〒107-0062 東京都港区南青山3-8-40　青山センタービル3F